

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店  
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)  
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期	第87期	第86期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	22,438,383	26,940,758	30,742,846
経常利益	(千円)	1,030,011	1,652,213	1,265,319
四半期(当期)純利益	(千円)	584,015	1,166,758	687,645
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	761,921	2,717,176	1,975,558
純資産額	(千円)	15,063,386	18,966,723	16,259,406
総資産額	(千円)	30,117,539	40,267,153	31,509,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.53	45.03	26.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.9	41.6	46.1

回次		第86期	第87期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.18	23.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用会社であったアサヒゴム株式会社の株式を新たに追加取得したことにより、当第3四半期連結会計期間末に連結の範囲に含た結果、持分法の適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では量的金融緩和策により景気の回復基調が継続し、欧州では長期化した景気低迷にも底入れの兆しが見られました。アジア圏では中国の景気の減速感を始め、その他諸国でも景気の不安定な状況で推移しました。

わが国の経済につきましては、金融緩和策や経済対策により円安・株高基調から景況感が改善され個人消費や輸出も回復傾向となりました。一方、近隣諸国との競合の激化や、円安による原材料価格の高騰等の懸念材料も生じました。

このような経済情勢の下、当社グループではマーケティング力の強化並びに適地生産体制の更なる強化によるグローバル体制の維持拡大を図ってまいりました。更に平成25年12月末に持分法適用会社であったアサヒゴム株式会社の株式を追加取得し子会社化したため、今後は更なる双方の技術の融合と製販技一体のシナジー効果を生み出し、自動車及び電機業界を始めとする市場環境の変化へのスピーディーな対応を図ってまいります。

当社グループの第3四半期の連結業績は、売上高は26,940百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は1,247百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益は1,652百万円（前年同期比60.4%増）となり、四半期純利益は1,166百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ・機械部門

自動車業界向け製造設備の売上は堅調に推移しましたが、前年同期に匹敵する食品業界向けの大型設備の販売がありませんでした。

当部門の売上高は、1,763百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は6百万円（前年同期の営業損失は5百万円）となりました。

#### ・化成品部門

中国市場での自動車向け製造販売は好調に推移し、また国内においては住宅着工数の増加に伴い建築関連資材の販売も好調に推移しましたが、円安による仕入価格の上昇による影響を受けました。

当部門の売上高は、5,695百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は587百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### ・化学品部門

国内での一般工業用及び特殊ケミカルの販売が堅調に推移すると共に、洗浄装置等大型物件の受注もありました。

当部門の売上高は、4,122百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は96百万円（前年同期比443.4%増）となりました。

#### ・産業用素材部門

国内での自動車及び家電用防音材の販売は堅調に推移するものの原材料の高騰や競合により利益は圧迫されました。一方、中国市場での自動車用防音材や東南アジア及び欧州における家電用防音材の販売は好調に推移しました。

当部門の売上高は、10,494百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は403百万円（前年同期比99.5%増）となりました。

## ・化工品部門

国内では、産業用及びカーケア関連のケミカル販売が堅調に推移し、鉄道車両向け塗装設備の大型物件の受注もありました。また東南アジアでのファインケミカルの販売が好調に推移しました。

当部門の売上高は、2,901百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は136百万円（前年同期比136.0%増）となりました。

## ・その他部門

中国向け及びロシア向け貿易共に売上は堅調に推移しましたが、為替の影響を受けました。

当部門の売上高は、1,963百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は30百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8,757百万円増加し、40,267百万円となりました。主な要因は、アサヒゴム株式会社の子会社化に伴う総資産の増加（3,977百万円）、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（1,965百万円）、新規設備投資等の取得による有形固定資産の増加（739百万円）、株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加（195百万円）及び新規投資に伴う投資その他資産（その他）の増加（446百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ6,049百万円増加し、21,300百万円となりました。主な要因は、アサヒゴム株式会社の子会社化に伴う負債の増加（3,231百万円）、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（950百万円）、短期借入金の増加（427百万円）及び子会社取得等に伴う長期借入金の増加（2,490百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ2,707百万円増加し、18,966百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,035百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（631百万円）及び為替換算調整勘定の増加（539百万円）によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は473百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		26,801		2,201,205		2,210,605

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,731,000	25,731	
単元未満株式	普通株式 180,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,731	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式283株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	890,000		890,000	3.32
計		890,000		890,000	3.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,243,441	5,134,045
受取手形及び売掛金	8,350,674	11,321,828
商品及び製品	1,686,679	2,435,940
仕掛品	127,556	483,500
原材料及び貯蔵品	823,760	1,287,844
繰延税金資産	206,717	316,502
その他	997,600	1,360,581
貸倒引当金	15,425	12,147
<b>流動資産合計</b>	<b>17,421,005</b>	<b>22,328,095</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,000,428	7,445,280
減価償却累計額	3,313,819	4,221,406
建物及び構築物(純額)	2,686,608	3,223,874
機械装置及び運搬具	4,173,477	6,084,168
減価償却累計額	2,984,081	4,381,522
機械装置及び運搬具(純額)	1,189,395	1,702,646
土地	4,332,633	6,047,229
リース資産	576,626	623,219
減価償却累計額	270,125	325,793
リース資産(純額)	306,500	297,425
建設仮勘定	96,910	205,760
その他	2,942,260	3,732,061
減価償却累計額	2,503,501	3,184,664
その他(純額)	438,759	547,397
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,050,808</b>	<b>12,024,333</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	11,845	7,013
のれん	-	1,489
その他	128,871	206,753
<b>無形固定資産合計</b>	<b>140,717</b>	<b>215,256</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,322,318	4,517,578
長期貸付金	62,624	61,491
繰延税金資産	12,565	16,912
その他	675,457	1,277,980
貸倒引当金	175,586	174,495
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,897,379</b>	<b>5,699,467</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,088,905</b>	<b>17,939,057</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,509,910</b>	<b>40,267,153</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411,464	7,698,760
短期借入金	4,116,256	4,864,186
1年内返済予定の長期借入金	1,900,000	600,000
リース債務	192,162	177,378
未払法人税等	224,769	221,419
賞与引当金	370,313	201,217
繰延税金負債	32	6,430
その他	658,515	1,479,562
流動負債合計	12,873,514	15,248,955
固定負債		
長期借入金	608,000	3,098,000
リース債務	141,786	192,954
繰延税金負債	424,644	761,634
退職給付引当金	961,389	1,680,138
役員退職慰労引当金	193,663	204,681
負ののれん	10,194	-
資産除去債務	13,996	14,554
その他	23,313	99,510
固定負債合計	2,376,989	6,051,474
負債合計	15,250,503	21,300,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	8,986,524	10,021,706
自己株式	201,986	203,174
株主資本合計	13,263,142	14,297,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508,652	2,140,340
繰延ヘッジ損益	1,168	2,750
為替換算調整勘定	236,639	303,033
その他の包括利益累計額合計	1,273,182	2,446,124
少数株主持分	1,723,081	2,223,463
純資産合計	16,259,406	18,966,723
負債純資産合計	31,509,910	40,267,153

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,438,383	26,940,758
売上原価	16,851,522	20,595,303
売上総利益	5,586,860	6,345,455
販売費及び一般管理費	4,650,877	5,097,641
営業利益	935,983	1,247,813
営業外収益		
受取利息	16,454	22,798
受取配当金	33,763	48,429
為替差益	-	169,333
負ののれん償却額	12,027	12,027
持分法による投資利益	54,175	166,326
デリバティブ評価益	20,938	-
その他	55,036	79,063
営業外収益合計	192,396	497,977
営業外費用		
支払利息	56,511	52,674
為替差損	3,971	-
その他	37,883	40,903
営業外費用合計	98,367	93,578
経常利益	1,030,011	1,652,213
特別利益		
固定資産売却益	5,517	2,848
負ののれん発生益	-	148,748
段階取得に係る差益	-	9,387
特別利益合計	5,517	160,984
特別損失		
固定資産売却損	-	9,379
固定資産除却損	327	4,025
投資有価証券評価損	6,352	-
会員権評価損	1,753	-
特別損失合計	8,433	13,404
税金等調整前四半期純利益	1,027,095	1,799,793
法人税、住民税及び事業税	337,431	472,483
法人税等調整額	1,859	5,009
法人税等合計	339,290	467,473
少数株主損益調整前四半期純利益	687,805	1,332,320
少数株主利益	103,789	165,561
四半期純利益	584,015	1,166,758

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687,805	1,332,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,548	492,961
繰延ヘッジ損益	16,420	1,012
為替換算調整勘定	70,902	731,964
持分法適用会社に対する持分相当額	2,086	160,942
その他の包括利益合計	74,116	1,384,855
四半期包括利益	761,921	2,717,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,005	2,333,927
少数株主に係る四半期包括利益	126,915	383,248

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
1. 連結範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社であるメキシコのPARKER CORPORATION MEXICANA, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用会社であったアサヒゴム株式会社の株式を新たに追加取得したことにより、当第3四半期連結会計期間末に連結の範囲に含た結果、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	103,168千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	128,901千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
減価償却費	580,255千円	減価償却費	712,216千円
負ののれん償却額	12,027 "	負ののれん償却額	160,776 "

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	64,795	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,788	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	64,777	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,046,892	4,818,190	3,652,677	7,807,997	2,368,584	20,694,342	1,744,040	22,438,383		22,438,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	71,149	72,977	29,680		102	173,909	79,853	253,762	253,762	
計	2,118,042	4,891,167	3,682,357	7,807,997	2,368,686	20,868,251	1,823,894	22,692,146	253,762	22,438,383
セグメント利益又は 損失( )	5,122	606,091	17,792	202,033	57,710	878,506	57,476	935,983		935,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,763,180	5,695,494	4,122,181	10,494,845	2,901,864	24,977,567	1,963,191	26,940,758		26,940,758
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87,238	95,951	41,783	75,364	339	300,677	91,167	391,845	391,845	
計	1,850,418	5,791,446	4,163,965	10,570,210	2,902,204	25,278,245	2,054,359	27,332,604	391,845	26,940,758
セグメント利益又は 損失( )	6,041	587,694	96,686	403,045	136,215	1,217,599	30,214	1,247,813		1,247,813

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アサヒゴム株式会社

事業の内容 工業用ゴム製品の製造業

企業結合を行った理由

化成品事業及び防音材事業における当社の技術とアサヒゴム株式会社の持つコア技術との更なる融合により、製販技一体となったシナジー効果を生み出すため。

企業結合日

平成25年12月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 40.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%

取得後の議決権比率 91.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアサヒゴム株式会社の議決権の過半数を取得したため。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため、平成25年12月31日の被取得企業の貸借対照表を連結しております。なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日直前に所有していたアサヒゴム株式会社の普通株式の

企業結合日における時価 535,369千円

企業結合日に追加取得したアサヒゴム株式会社の普通株式の時価 682,596千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等	2,027千
-----------	--------

円

取得原価	1,219,994千円
------	-------------

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額

段階取得に係る差益	9,387千円
-----------	---------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因

発生した負ののれん金額

146,881千円

発生原因

受け入れた資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額が取得原価を上回ったため

## 6. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円53銭	45円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	584,015	1,166,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	584,015	1,166,758
普通株式の期中平均株式数(株)	25,918,041	25,912,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第87期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 64,777千円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山憲二 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。